

データに基づく施策立案に向けた取組



広島県三原市経営企画課

i-都市交流会議2022

1

1. 総務省事業で「i-都市再生」の活用を検討

令和3年度多様な広域連携促進事業（総務省）において、「i-都市再生」を地域の未来予測ツールとして活用する内容で申請

広島県三原市・神奈川県湯河原町 多様な広域連携促進事業概要		(様式1)
関係地方公共団体 提案団体：広島県三原市 91,759人（令和3年2月28日時点）、471km ² 連携団体：神奈川県湯河原町 23,348人（令和3年3月1日時点）、41km ²		
提案・連携する都道府県、市区町村の特長	①親善都市として約25年にわたる連携基盤 ②機能補完型(都市圏-地方圏、市-町)の行政運営連携 ③共通文化(やっさ祭り)を軸にした観光・教育連携 ④行政だけでなく、住民レベルの交流深化による地域課題の解決に向けた地域間連携	
提案概要 国勢調査及び住民基本台帳等のデータを活用し、小地域単位で地域の将来予測ができるツール開発を行い、小中学生・高校生・社会人や関係事業者などによるオンラインワークショップを通じて、農業、観光、教育など様々な分野における遠隔自治体型の新たな広域連携の方向性を検討し提案する。		事業見積額(千円) 10,000(千円)
取組内容		
「地域の未来予測」に係るデータの作成 ● GoogleEarthを活用し、まちの将来像を見る化 ①現況データの作成(町丁目・メッシュ単位) ・国勢調査、住居システム、独自データ(施設等)活用等 ②将来データの作成(町丁目・メッシュ単位) ・将来人口をベースに地域の未来予測を実施等 【現況】 【将来】 国勢調査・住居システム可視化計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画 国勢調査・住居システム可視化計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画 国勢調査・住居システム可視化計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画 国勢調査・住居システム可視化計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画、GIGAスクール推進計画	遠隔自治体型連携による「分業・協業」のあり方検討 ▶ 農業分野 ・共通の特産物(みかん等)を活用した販路開拓、高付加価値化の検討 ・水産業における担い手の共同育成方法の検討等 ▶ 観光分野 ・共通の観光イベント(やっさまつり)の活性化検討 ・相互交流ツアー造成の検討 ・プロモーション連携方策の検討等 ▶ 教育分野 ・GIGAスクールの推進(オンライン教育連携カリキュラムの検討) ・児童・生徒の思考力・表現力向上のカリキュラム検討 ・社会人・シニア世代のリカレント・生涯学習プログラムの検討等 ▶ 地域づくり分野 ・オンライン関係人口による地域づくり支援の検討 ・訪問型関係人口づくりに向けた検討等 「地域の未来予測」データを活用したオンラインワークショップ開催 ・小中学生、高校生、行政職員、各事業関係者などによるオンラインワークショップを通じて課題の共有や解決策の検討 ・あるべき/ありたい将来像から現在の対策を考える「バックカスティング型思考の人材」の創出	

i-都市交流会議20

人口減少・デジタル社会に対応した遠隔自治体間における「新たな広域連携」の方向性の提案

2

令和3年5月に採択が決定！

報道資料



令和3年5月12日

令和3年度多様な広域連携促進事業の委託団体の決定

総務省では、今後、人口減少・少子高齢社会の中で様々な資源制約が顕在化し、また、住民ニーズや地域の課題が多様化・複雑化していく地域社会において、地方公共団体が人々の暮らしを支える行政サービスを、持続可能な形で効果的・効率的に提供できるよう、各地域において多様な広域連携を促進することを目的に、標記の事業を実施しており、このたび、その委託団体を決定しましたので、お知らせします。

令和3年度多様な広域連携促進事業 委託団体一覧

1. 事業概要

(1) 委託先

地方公共団体(1県4市)

(2) 委託事業の内容

客観的なデータを基に地域の長期的な変化や課題の見通しを整理する「地域の未来予測」等を踏まえつつ、市区町村の区域をまたいだ、個別行政分野における施策の方針や計画の共同作成、地方公共団体間での経営資源(人材、施設、インフラ等)等の共同活用等、地域全体として持続可能な行政体制の確保に向けて積極的に挑戦する地方公共団体間の広域連携の取組を行うもの。また、現下のデジタル化の進展等を踏まえた、隣接していない地方公共団体間の連携の取組を行うもの。

2. 提案募集の結果

提案募集に対して、外部評価者による提案内容の評価を踏まえ、5件の提案について、委託することとしました。

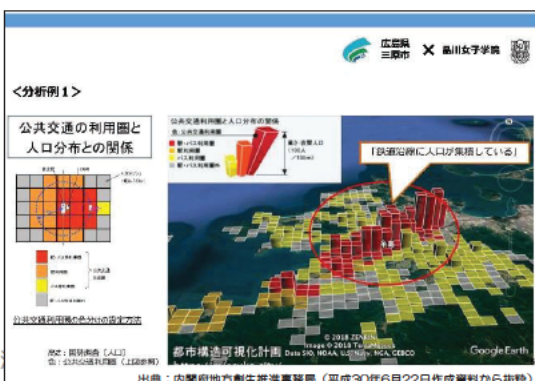
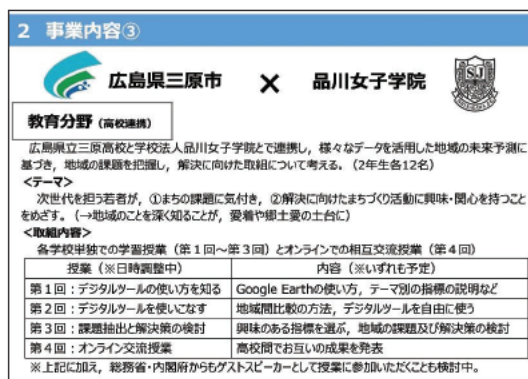
3. 関係資料

- (1) 委託団体一覧
- (2) 委託事業内容

	件数	団体
定住自立圏・連携中枢都市圏における取組	1	鳥取市
核となる都市のない地域での水平的な連携の取組	1	舞鶴市
都道府県による補完・支援	1	三重県
隣接していない市町村間の連携	2	三原市、玉名市
合計	5	

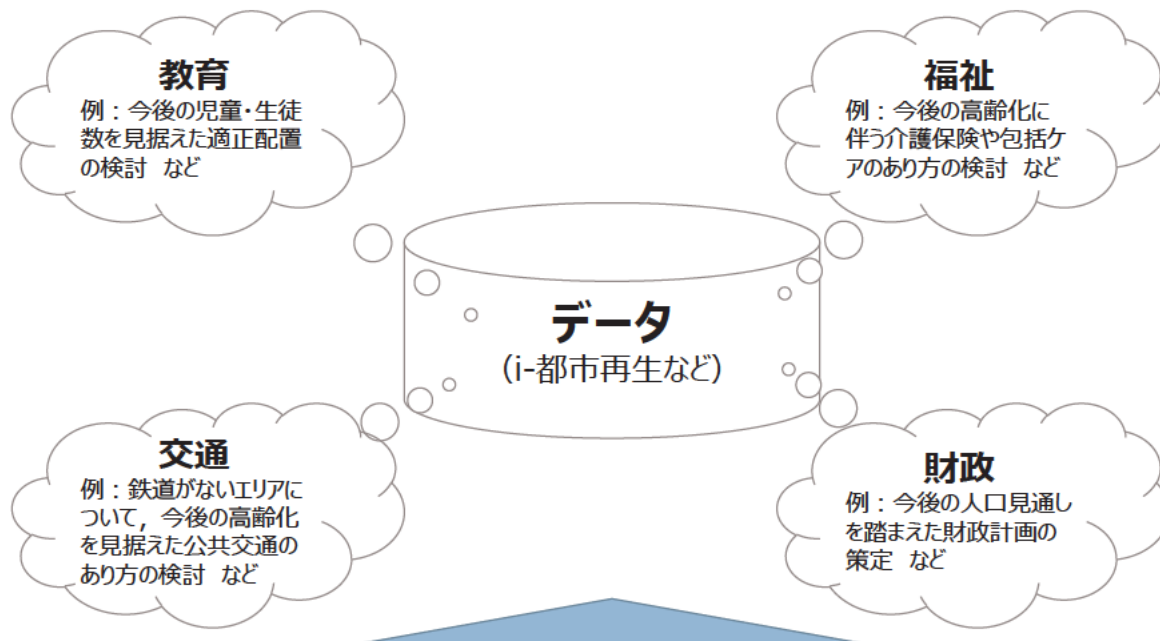
2. 市長の定例記者会見でも発表

市長の定例記者会見（令和3年11月）において、取組の概要を発表。（教育・健康分野と職員研修でi-都市再生を活用予定）



4. 職員での活用を検討

教育や福祉，交通や財政など，様々な分野において，データに基づく施策立案につなげられるよう，今後職員研修を実施予定。



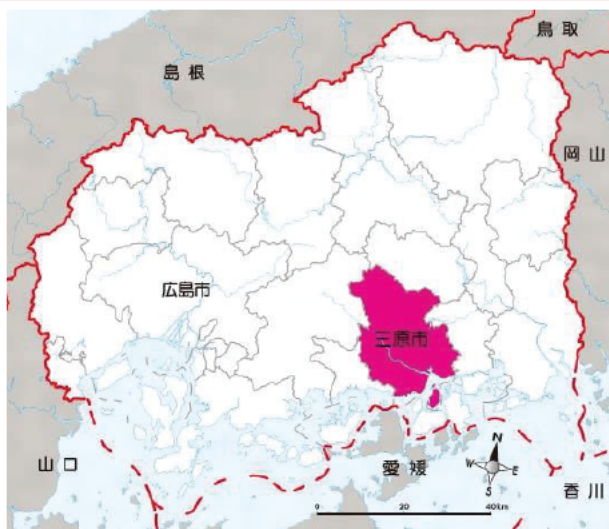
上記については，これまでも各分野での計画策定などの際にデータ分析は行っていたものの，計画策定時以外のタイミングでのデータ活用に課題があり，これについて任意のタイミングで柔軟に分析が行えるツールを構築したい。

i-都市交流

7

広島県三原市

都市の紹介



三原市のデータ

人口／90,303人 (R3.12.31)
世帯／43,104世帯 (R3.12.31)
面積／471.02km²
高齢化率／35.8% (R3.12.31)

交通状況

陸路／JR（山陽新幹線・山陽本線・呉線），山陽自動車道
海路／尾道糸崎港（大型客船の寄港拠点），三原港，須波港

三原市のあゆみ

中国・四国地方のほぼ中央に位置し，「浮城」の異名を持つ三原城の城下町を起源とする。陸・海・空の交通機能がそろうとともに，平成12年には，県立広島大学保健福祉学部が開学。平成17年には，旧三原市・本郷町・久井町・大和町で合併し，現在の三原市となった。

8